



Title	続・国立大学法人を財務状況でランキングする : 平成18年度・国立大学法人財務状況による財務総合ランキングの試み
Author(s)	大西, 好宣; 依田, 武和
Citation	大学マネジメント. 2008, 3(11), p. 2-19
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/3404
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

続・国立大学法人を財務状況で ランキングする

～平成18年度・国立大学法人財務状況による財務総合ランキングの試み¹～

国際連合大学 留学生支援プログラム
プログラム・オフィサー

大西 好宣 Ph. D.

ファイナンシャル・スペシャリスト

依田 武和

1. その後の経緯

昨年3月、我々は本誌に「国立大学法人を財務状況でランキングする～平成17年度・国立大学法人財務状況による財務総合ランキングの試み～」と題し、第1回国立大学法人財務ランキングを発表した。その際にも書いたように、それまで同様の試みが皆無であったため、発表に対する反響は小さくないのではないかという程度予想はしていた。

しかし、周囲の反応はそんな我々の予想を上回るほどの大きさであった。例えば本誌発売の当日、新聞社から早速取材の申し込みがあった。後日の取材の内容は、読売新聞5月30日(東京版)の記事「国立大比較 財務ランク1位は阪大…『コストで差』東大6位」として結実したので、ご存じの向きも多いのではないと思う。また、国立大学法人を管轄する文部科学省からも担当官が数名ヒアリングにいられた。今回のランキングの詳しい手法と、その結果の意味するものを参考までに聞きたいというのがその目的であった。

文部科学省の係官からはまず、公表されている財務データは専門的な度合いが高いので、それを加工することにより、あのようにより理解しやすい形で出すのは意味がある、

とのお褒めの言葉を頂戴した。これには正にわが意を得たりという思いであった。さらに、来年度以降も注目している、との励ましの言葉をいただくに及び、我々がこの種の試みを継続することに対する必要性や周囲の期待を以前にも増して感じる事となった。

また同時に、国立大学自身からの反応も我々には頗る勉強になった。ある国立大学は自らのウェブサイト上で、「わが校はランキングの下位となったが、財政は極めて健全で心配無用である」というような主旨のメッセージを掲載した²。これなどは例外的な過剰反応としても、複数大学の理事あるいは幹部職員から、財務ランキングに関する詳細な説明やアドバイスを求められたことは我々にとって望外の喜びであった。

その際、彼らから異口同音に発せられた質問は、「他と比較して、現状のどこが問題なのか」、そして「では、どこをどう改善すれば財務状況が好転するのか」という2つに集約される。我々が前回ランキングを実施したのは、正にこのような事柄について各国立大学法人に自問自答してほしいからであった。しかし、前回の論考では残念ながらその意図が明確ではなく、また我々の説明も必ずしも具体的とは言えなかった。

2. 本稿の目的

そこで本稿では、上記の反省に立ち、ランキングの見方として具体的に上位・中位・下位の大学を一つずつ取り上げ、どうしてそのような結果・順位となったのかをある程度詳しく説明したい。そうすることで、その他の大学にとっても、財務改善のための何らかの教訓が得られると信じるからである。

また今回は、前回の方法論にいくつかの改良を加えた上で、新たな方法によるランキングを実施する。前回の方法論に関する表立った疑義は、幸いにも今のところ我々には届いていない。けれども、前回の論考の最後で「今後の課題」として約束したように³、より説得力のある方法を提案したいという願いが我々には常にある。

3. 方法論

(1) 前回ランキングにおける各指標の解説

前回使用した分析指標は、全てウェブ上で一般に公開されているものばかりである。詳細は前回の論考を是非とも参照されたい。ここでは以下、22の全指標について再度手短かに説明する。

① 基礎指標

基礎指標は次の12項目である。

基礎1:

経常利益率＝経常利益／経常収益

経常収益に対する経常利益の比率であり、当該国立大学法人の事業の収益性を判断する指標となる。

基礎2:

自己資本比率＝自己資本／(負債＋自己資本)

総資産に対する自己資本の比率であり、健全性を判断する指標となる。

基礎3:

流動比率＝流動資産／流動負債

1年以内に償還又は支払うべき債務(流動負債)に対して、1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度確保されているかを示す。

基礎4:

人件費比率＝人件費／業務費

業務費(又は経常収益)に対する人件費の比率である。ここでは業務費に占める人件費負担率を使用する。

基礎5:

一般管理費比率＝一般管理費／業務費

業務費に対する一般管理費の比率であり、当該大学法人が管理運営を行う際の効率性及び管理運営等に要する財源が確保されているか判断する指標となる。

基礎6:

外部資金比率＝(受託研究等収益＋受託事業等収益＋寄付金収益)／経常収益

経常収益に対する外部から獲得した資金の比率であり、外部資金等による活動の状況及び収益性を判断する指標となる。

基礎7:

業務費対研究経費比率＝研究経費／業務費

業務費に対する研究経費の比率であり、当該大学法人の研究の比重を判断する指標となる。数の大きい方を上位とする。以下の基礎8～10も同じ。

基礎8:

業務費対教育経費比率＝教育経費／業務費

業務費に対する教育経費の比率であ

り、教育の比重を判断する指標となる。

基礎9:

学生当教育経費＝教育経費／学生実員
(修士・博士を含む)

学生一人当りの教育経費。当該大学法人の教育活動の活発さを判断する指標となる。

基礎10:

教員当研究経費＝研究経費／教員実員
(任期付教員を含む)

教員一人当りの研究経費。研究活動の活発さを判断する指標となる。

基礎11:

診療経費比率＝診療経費／附属病院収益
附属病院収益に対する診療経費の比率であり、当該大学附属病院の収益性を判断する指標となる。

基礎12:

病院収益対長期借入金返済比率＝(長期借入金＋財務経営センター納付金)／附属病院収益

附属病院収益に対する長期借入金返済の比率であり、健全性を判断する指標となる。

②応用指標⁴

応用指標は次の10項目である⁵。そのうち、実数が対象となるものは6つ、比率に関するものは4つである。前者はランキングを考える上で、やはり大学教育界でのプレゼンス、つまり高等教育市場における占有率の概念から離れられないという意味合いで、主柱となる規模に関する数値を適用してみた。

また後者の比率についても、既に挙げられた指標のみではバランスを欠くため、補完した方が好ましいと思われる「収益構造」に関するものに加え、事業活動の全体像を

表現する経営関連の数値を指標として適用してみた。

応用1:

経常収益

総収入を意味し、期間中に具現した収入の規模を測る。

応用2:

経常利益＝経常収益－経常費用

期間中に具現した経常収益と経常費用の差。通常の事業活動により獲得した利益として業績の規模を測る。

応用3:

(当期)総利益＝経常利益－臨時損失＋臨時利益＋目的積立金取崩額

期間中の最終利益を意味する。

応用4:

総資産＝貸借対照表の資産総額＝負債＋資本

決算日現在のすべての資産の額、即ち当該大学法人の規模を示す。

応用5:

自己資本＝資本金＋資本剰余金＋利益剰余金(又は繰越欠損金)＋その他の有価証券評価差額金＝総資産－総負債

業務を確実に実施するために与えられた財産的基礎及びその業務に関連し発生した剰余金から構成される。返済不要の資金として業務運営の基盤となる。

応用6:

運営費交付金比率＝運営費交付金／経常収益

総収入に占める国からの補助金への依存度を示す比率。毎年1%削減されるため、大きいほど将来への影響が大きい。

応用7:

学生生徒納付金＝授業料＋入学金＋検定料

基礎的収益である学生からの収入の規

模を測る。学生吸引力、あるいは大学界での競争力を示す。

応用8:

学生生徒納付金対運営費交付金倍率＝運営費交付金／学生生徒納付金

国への依存度と学生への依存度との対比で、収入構成の根幹を見る。学生からの収入で国からの補助金を代替するのにどの程度の努力が必要かを測る。小さいほど良い指標である。

応用9:

自己資本経常利益率＝経常利益／自己資本＝経常利益率×自己資本金回転率

自己の資金とその運用により年間に生み出される収益の比率。経営効率を測る指標として重視される一般のReturn on Equity(ROE)に近いもの。一般では分子に純利益(国立大学法人の総利益)を使う。

応用10:

総資本経常利益率＝経常利益／総資産＝経常利益率×総資本回転率

使用する資本(資産)全体とそれから年間に生み出される収益の比率。上記の応用指標9と同じく経営効率を測る。一般のReturn on Assets(ROA)に近いもの。

(2)今回ランキングで新たに追加した指標

今回のランキングで新たに追加した指標は、以下の計8項目である。成長性と獲得成果を重点的に補完し、総合評価の視点を充実させるのがその目的である。

新項目1:

経常利益率2(病院セグメントの業務収益費用除外後ベース)

基礎指標1の変形。附属病院のある大

学から病院収支率の有利／不利をはずし、病院設置の無い大学と共通の事業部分について収益性を比較する。

新項目2:

経常利益率前年比較(増減ベース)

基礎指標1の改善度により成長性を測る。

新項目3:

自己資本比率前年比較(増減ベース)

基礎指標2の改善度により成長性を測る。

新項目4:

人件費比率前年比較(増減ベース)

基礎指標4の改善度により成長性を測る。減少が大きい方が上位である。

新項目5:

学生生徒納付金対運営費交付金倍率前年比較(増減ベース)

応用指標8の改善度により成長性を測る。減少が大きい方が上位である。

新項目6:

自己収入等の前年対比伸び率(業務実施コスト計算書より)

経常収益(総収入)から運営費交付金収益等の特別な収入を除いた、言わば自己努力による収入規模の伸びにより成長性を測る。

新項目7:

外部資金(研究関連収入加算後)実額

基礎指標6の分子である受託研究等収益、受託事業等収益、寄付金収益に雑益中の研究関連収入を加えた外部資金吸収の規模から競争力を測る。自己収入等から、授業料等の学生生徒納付金、附属病院収益、雑益を除いた部分にほぼ相当する。

新項目8:

教員人件費対科学研究費補助金比率(損益計算書、附属明細書より)

科学研究費補助金獲得が、大学の競争力を具現する指標として不可欠であるが、人的パワーの差も考慮の要があり、そのコストたる教員人件費との対比での成果と効率性を測る。大きい方が上位である。

なお、各指標のウェイトについては巻末

の資料を参照されたい。

4. ランキングの結果と見方

総合ランキング結果は下の表1の通りである。

ランキングの結果をより具体的に理解するため、以下3つの特徴的な大学を取り上げ、ケーススタディ風に見ていこう。

表1: 国立大学法人・財務総合ランキングの結果

順位	評点	大学名	順位	評点	大学名	順位	評点	大学名
1	4981	京都	29	7986	浜松医科	57	10733	滋賀医科
2	5056	北海道	30	8030	東京海洋	58	10755	お茶の水
3	5964	筑波	31	8200	豊橋技科	59	11035	宇都宮
4	6142	大阪	32	8240	京都工繊	60	11085	愛知教育
5	6328	長崎	33	8312	神戸	61	11166	岐阜
6	6489	東京医歯	34	8345	静岡	62	11210	室蘭工業
7	6495	東京工業	35	8385	電気通信	63	11225	大阪外語
8	6562	徳島	36	8389	弘前	64	11240	上越教育
9	6637	九州	37	8430	三重	65	11470	埼玉
10	6642	広島	37	8447	島根	66	11575	兵庫教育
11	6786	山梨	39	8560	大分	67	11615	東京外語
12	6822	東京	40	8619	熊本	68	11805	鹿屋体育
13	6914	鹿児島	41	8620	一橋	69	11960	滋賀
14	6933	宮崎	42	8665	富山	70	12040	北海道教育
15	6966	東北	43	8808	琉球	71	12135	京都教育
16	7017	鳥取	44	8864	群馬	72	12270	東京芸術
17	7036	岡山	45	8877	秋田	73	12358	筑波技術
18	7121	名古屋	46	8965	山形	74	12430	奈良教育
19	7268	山口	47	9370	名古屋工業	75	12585	福島
20	7355	東京農工	48	9385	茨城	76	12720	奈良女子
21	7428	千葉	49	9510	長岡技科	77	12820	福岡教育
22	7466	愛媛	50	9670	帯広畜産	78	12926	旭川医科
23	7476	佐賀	51	9702	福井	79	12945	和歌山
24	7568	香川	52	9820	岩手	80	13080	鳴門教育
25	7624	新潟	53	10374	金沢	81	13150	小樽商科
26	7640	横浜国立	54	10520	大阪教育	82	13705	北見工業
27	7795	高知	55	10595	東京学芸	83	13885	宮城教育
28	7852	信州	56	10615	九州工業			

(1) 上位大学の事例: 京都大学(総合第1位)⁶

今回トップに輝いたのは、前回7位から躍進した京都大学である。巻末にある評価方式のウェイト配分表(表3)を適宜参照しつつ、以下ご覧いただきたい。まず、本学の高評価の項目としては、損益計算書の4指標のうち3つの指標(経常収益、経常利益、総利益)と、収入構造の指標である学生生徒納付金、成果の指標である外部資金(研究関連収入加算後)という計5つの指標が挙げられる。これらはいずれも規模(=実額)の指標で、各々全体の2位を獲得している。加えて、同じく実額の指標である総資産及び自己資本(いずれも貸借対照表からの指標)も全体の3位と、それぞれ高い評価となっている。

また、前回からの順位変動という点では、対比できる22の指標中実に14指標もが順位を上げていることが特筆されよう。逆に順位を下げたのは、経常利益率を含む関連3指標と自己資本比率の計4指標のみで、うち1指標が5ランク、残る3指標は3ランク下落したに過ぎない。この点、財務内容の改善努力が奏功していると見てよい。

さらに、今回の全30指標をランク別に見ると、一桁の順位が12指標、10位台が3指標、20位台が5指標となっている。すなわち、約7割の指標で上位に入っており、ここまで見てきた事実と合わせ、全体として高位安定という印象を受ける。

但し、総合トップとなった本学においてさえ、残る約3割の指標は中位以下である。つまり別の見方をすれば、実額ではない比率(増減指標も含む)の指標19のうち9つの指標が中位以下にあるという特徴がある。今後の改善の要否という観点から言えば問題なしとしない。試みにこれらの指標を収支と資産負債構成という2つの要素に分類し、以下列举

するとしよう。

まず、収支関連の指標については、経常利益率前年比較36位、一般管理費比率36位、運営費交付金比率42位、業務費対教育経費比率57位、附属病院採算性59位、学生生徒納付金対運営費交付金倍率74位という結果である。また、資産負債構成では、流動比率43位、自己資本比率前年比較46位、自己資本比率54位となっている。

この中で特に注意を要するのは、運営費交付金に関する2つの指標、すなわち、学生生徒納付金対運営費交付金倍率と運営費交付金比率という指標である。特に前者は、運営費交付金が本学学生からの収入の4.23倍となっており、国立大学平均2.93倍をはるかに上回っている。また、後者についても運営費交付金が総収入の46.3%(国立大学平均43.3%)を占めるという事実は、前者が指し示す事実と同じく、国からの収入への高い依存体質を示している。衆知のように、運営費交付金は毎年1%づつカットされていくというのが現在のルールであるから、今後、京都大学にとっては大きな負担になっていくことが予測される。

以上を総括すれば、財務状況から見えてくる京都大学の全体像は以下のようなものである。すなわち、

- ・国からの補助金をはじめ、学生からの収入やその他各種の収入において、東大に次ぐ大規模大学である。
- ・研究活動が旺盛でレベルも高いため、費用の投入も大きい。その結果、産業界や官界とのいわゆる産官学連携に強く、そこからの収入も多い。
- ・他方、附属病院も学部部門も採算性は中位で、経費の内容にはさらに改善の余地がある。

なお余談ながら、平成20年1月22日の産経新聞(東京版)によれば、京都大学は「温室効果ガスを削減するため、学部や研究科ごとに一定割合で課金する『学内環境税』(環境賦課金制度)」を平成20年4月から開始するという。「各部局から電気などのエネルギー使用量に応じて年間総額1億2,000万円を集め」ることで、学内全体の光熱費抑制につながる。いわゆる京都議定書のお膝元らしい発想であり、環境対策のテストケースとしてはもちろん、財務改善策としても注目を集めそうだ。

(2) 中位大学の事例:一橋大学(総合第41位)

次に取り上げるのは一橋大学の事例である。この大学は上記(1)の京都大学と同じく、入学試験の高偏差値大学として知られる。両者の差は、理系学部を持つ総合大学であるか否か、医学部及び病院を持つか否か、などで特徴づけることができよう。

順位から見ると、前回は49位で全体のほぼ真ん中にいた。今回は12指標で順位を上げ、6指標で下げた結果、前回から8ランクアップの41位であるが、ほぼ真ん中にいることには変わらない。但し、8つの新指標のみでは20位と健闘している。これらの新指標は前年度からの改善度を表す指標であるから、一橋大学は財務改善で注目できる大学の一つである。

次に順位別の指標数を見てみよう。下の表2を見れば全体にわたり分散し、良い部分と悪い部分とが混在していることがわかる。

伝統校としての一橋大学の強みは、その資産の大きさである。総資産13位、自己資本11位と実額が大きく、自己資本比率90.4%も10位といずれも上位にある。一方で総収入は54位、収支の差経常利益も46位、経常利益率は31位と中位であり、経営効率を表す2つの指標、すなわち、(資産が生み出す利益との対比である)総資本(総資産)経常利益率0.22%と自己資本経常利益率0.24%も、それぞれ70位及び72位とかなりの低位である。ただし大きな救いは、前年比較で見た場合の経常利益率の改善状況が著しいことで、9位という高位にある。

各大学が目指す科学研究費補助金の取得については、投入する教員人件費との割合で見れば3%で12位とまずまずの位置を占めるものの、総収入に占める外部資金獲得の比率は5.4%に過ぎず、全国立大学平均の8.3%を大幅に下回っているほか、金額でも58位と下位にある。

同様に収入という面では、国からの運営費交付金の占める比率が全国立大学平均43.3%よりもかなり高め54.1%と、全体の57位に留まる。それでも、学生からの収入が39位とほぼ似通った順位にあることは、身の丈に合った運営費交付金の額であるとも言える。実際、運営費交付金の学生からの収入との対比では1.6倍と上位(13位)にあり、毎年1%運営費交付金が減額されたとしても、今後の負担は必ずしも大きくない。

他の懸念材料としては、経費の構造が挙げられよう。例えば、業務費に占める比重で

表2:一橋大学の順位別指標数

順位	1~9	10~19	20~29	30~39	40~49	50~59	60~69	70~79
指標数	1	6	5	4	3	3	2	4

ある人件費率75.1%と一般管理費比率7.3%は、それぞれ61位及び75位と下位にあり、研究経費比率7.6%と教育経費比率10.8%という数値もそれぞれ26位及び23位とトップグループではない。さらに、人件費率の前年との比較では1.6%増加とむしろ今回の方が悪化しており、順位も79位と極めて低くなっていることが問題である。

このように、一橋大学の場合には良い指標と悪い指標とが入り組んで存在しているため、全体としての順位は中位に留まっていると言えよう。

(3) 下位大学の事例:

宮城教育大学(総合第83位)

前回のランキングでも指摘した通り⁷⁾、教員養成系学部しか持たない単科大学は今回もランキングの下位に集中している。ここでは宮城教育大学を事例として取り上げたい。今回7つの指標で順位を上げたものの、他の9指標で前回を下回り、総合でも前回79位からさらに4ランク順位を下げた。因みに、前回からの改善度等を測る8つの新指標のみでも本学は全体の82位であった。前年度からの財務改善が見られないことをうかがわせる。

詳しく見ていこう。まず順位別に指標数を見ると、50位以下が4分の3を占めることが本学の大きな特徴である。同時に、70位以下の11指標には収入のような実数のものも人件費率のような比率のものも混在しており、言わば質量とも下位にあるということが出来る。これは何故であろうか。

例えば、中井(2008)⁸⁾の指摘するように、「教員養成系では、他学部と比較すると約2倍の教員数を必要とする」ため、人件費がどうしても高騰しがちだという事情はあるだ

ろう⁹⁾。実際、宮城教育大学の人件費比率は82.6%を占め、全国立大学平均の57.6%をはるかに上回っている。

また、研究経費の割合は71位、教員1人当たり研究経費の金額は76位と下位であるのに対し、教育経費の割合は29位、学生1人当たりの教育経費の金額は24位と比較的上位にあり、教育費への投入が相対的に大きいことがうかがえる。しかし、人件費も教育経費も比率が大きいのは、経費内容の構造的な要因も否めない。すなわち、この種の教員養成系単科大学では、

- ① 附属病院を持たないので病院経費がない。
- ② 産官学連携による受託業務にかかる経費が小さい。

- ③ 施設設備が重装備ではないので、運営コストが小さくて済む。

という事情があり、比較的成本が低く抑えられる。コストが低ければ、人件費や教育経費が割合として見かけ上大きくなる、という構図だ。この点、上記(2)の一橋大学とも共通するところがある。

また、分野の性質上、先端的科学研究のための外部資金を獲得しにくいといった事情もあるだろう。この点も一橋大学とほぼ同じである。宮城教育大学の例で言えば、外部資金獲得比率はわずか1.7%(73位)に過ぎない。しかしこれは何も本学に限った話ではなく、教育系単科大学11校の平均でも1.9%とほぼ同水準である。全国立大学平均の8.3%を大幅に下回っていることから考えて、これは構造的な問題と言えるだろう。そしてこれを補うため、国は多くの運営費交付金を支出している。実際、宮城教育大の運営費交付金の比率は69.4%(77位)もあり、既に紹介した全国立大学平均の43.3%を大幅に上回る¹⁰⁾。同交付金が毎年1%ずつ減額されていくことを考えれば、

将来をにらんだ何らかの抜本的な対策が必要だろう。

5. 結びにかえて

最後に2点指摘しておきたい。まず1点目は、前回からの宿題とも言えるべき国立大学附属病院についてである。今回も前回同様、ランキング上位校には病院を持つ比較的大規模の国立大学法人が多い、という傾向が見られる。ただし、病院を持つことが即ランキング上位につながるかと言えば、それは違うということは前回指摘した通りである。病院を持つ国立大学法人は、平成18年段階で43校あり、当然その中でも1位から下位まで順位があるのである。病院経営に成功している大学は当然上位に来るし、そうでない大学は下位に留まる。これは自明の理である。つまり、病院経営の巧拙はそのままランキングの行方を左右する重大事である。

文部科学省の資料によれば、借入金償還等の修正後損益ベースでは、附属病院が実質赤字の国立大学法人は18に及ぶという。その中には、本ランキングで第1位となった京都大学の名前も見える。

国立大学法人による病院経営に関して、その将来的なあり方を占う上で、最近興味深い出来事があった。平成19年12月20日の読売新聞(東京版)の報道では、平成20年1月、北海道大学の医学部が産婦人科医局¹¹を

有限責任中間法人¹²に移行させるというのだ。同紙によると、この医局の法人化は「公認会計士が定期的に帳簿を調べ、不正な会計処理が行われていないかチェックする」などの方法で、「不透明な人事や運営資金の管理などが問題視されていた」ことに代表される「負のイメージを払しょく」する狙いがあるという。同じ問題を抱える他の大型国立大学法人がこれに追随するのか否か、しばらくの間、目が離せない。

2点目は大学による情報公開の促進ということだ。今さらという気もしないではないが、上で試みたような国立大学の財務ランキングは、全ての国立大学法人がその財務状況を公開しているから可能なことなのである。公開してこそ様々な議論も生まれる。けれども、財務内容の公開にも熱心な立命館大学などを除き、多くの私立大学ではこうしたレベルの情報公開はまだなされていない。額の多寡こそ違え、国から補助金を受け取っているのは国立大学も私立大学も本質的には同じである¹³。筆者とて、私立大学側が国立大学法人とのいわゆるイコール・フットィングを求める心情は理解する。しかし、そうだとすればより一層の情報公開を自ら率先し、先に己の襟を正してはどうなのか。私立大学にとって、財務内容の全面公開はそのための重要な一歩である気がする。我々には、国立大学法人のみを財務ランキングにおける永遠のターゲットにする意図は毛頭ない。

1. 指標のウェイト

本ランキングでは、都合8つの段階に分けてランキングを実施しており、第4段階までが言わばそのための準備段階である。第5段階から始まる後半は、評価指標を不変とし、重要と考える要素が何かによってウェイトを変えた。前回、当方が最も推奨したのは、あらゆる意味で均衡の取れた第7段階であったが、今回はその発展型として新たな指標を追加した第8段階(新総合方式と呼称)を最終のランキングとする。以下、各段階のランキング方法と指標のウェイトについて順に説明する。

第1段階(文部科学省評価委員会・全学共通10指標均等方式)

- ・文部科学省報道発表資料のうち全大学に共通の10指標で構成。
- ・ウェイトは、費用の質の部4指標は数が多く下部指標でもあり、各5点、その他は10点で合計80点。

第2段階(文部科学省評価委員会・附属病院採算付12指標方式)

- ・第1段階に加え、残る文部科学省報道発表資料の附属病院関係採算2指標を付け足して、計12指標構成とする。
- ・ウェイトは2指標合計順位に対し20点。その他は第1段階と同じ。
- ・ここで、病院採算指標のある大学法人は43に限定され、当指標の無い40大学法人とは合計点に差が出るため、全体を80点にすべく、80/100を乗じて調整を行う。
- ・病院採算指標のある大学法人は、2つの指標、すなわち前述の指標・基礎11と基礎12の各1～43位を合算する。ここで理論的に

最後が86位になり得るため、合計値から3をマイナスして調整する。これによるトップ値は、理論値が $1+1-3=-1$ となるが、実際には、 $6-3=3$ がトップである。

第3段階(規模指標付20指標方式)

- ・当方で選択した8指標を加え、20指標構成とする。
- ・当該8指標のウェイトは半分の5点で、合計は120点。
- ・病院採算指標のある大学法人は、 $120/140$ を乗じる。ここでは文部科学省指標2(80点)に対し当方指標は1(40点)のウェイトになっている。

第4段階(経営効率指標付22指標方式)

- ・さらに当方で選択した経営効率2指標を加え、22指標構成とし、総合評価の要素を整備する。
- ・ウェイトは当方指標として各5点で合計130点。うち当方指標は50点。
- ・病院採算指標のある大学は $130/150$ を乗じる。

第5段階(ウェイト均一方式)

- ・文部科学省の報道発表指標のウェイトをほぼ半減し、全指標を均一化する。つまり、10点は5点、病院採算は20点を10点、費用の質の部4指標は各5点を3点とする。合計は92点、うち当方指標50点と過半となる。

第6段階(規模重視方式)

- ・規模の優位性に比重をおく見地から、実数の評価指標を5点から10点のウェイトに格上げとする。いずれも当方指標のみ6種30点の加点で、合計は122点、うち当方指標80点。
- ・文部科学省報道発表指標との比率が、およそ2対1と第3段階と逆になる。
- ・費用の質を表す4指標(教育経費・研究経費関連)は加点しない。

第7段階(総合均衡方式)

- ・個別の指標のウェイトの不均衡を調整し、併せて全体的な整合性を考慮し、部門間でのウェイトも調整する。比率の指標を各5点から10点、費用の質の部4指標は各3点を5点に。
- ・経営効率指標のみ全体とのバランスで合計15点に抑えるため、総資本経常利益率を5点据置とする。
- ・経営効率指標については、一般では代表的なものであり、ウェイトを多くしたいところであるが、収支均衡が計画策定上の指導指針であることに鑑み抑えておく。
- ・合計は170点、うち90点が当方指標、文部科学省指標が80点という比率となる。

第8段階（新総合方式）

- ・第7段階の総合均衡方式合計170点に、今回は成長性と獲得成果を重点的に補完し、総合評価の視点を充実させるべく、下記を加える。
- ・まず採算性の2指標（経常利益率と病院採算）をよりバランスよく評価するための補

完要素として導入する趣旨より、“除く病院経常利益率”を小さく5点配分。

- ・新たな視点として導入の成長性5指標を各5点、計25点配分。これは、本体が既存の指標でカバーされているその動態部分であることから、個別で小さくし、また合計でも25点として、全体での比重の適正を崩さない範囲とする。
- ・成果指標として、各大学が採算改善のため注力する外部資金の獲得量とともに課題追求の重要目標と位置づける科学研究費補助金の取得状況を、効率性に配慮した上で評価し、各10点を配分する。
- ・以上により、評価項目30指標、乗数総計220点（うち文部科学省指標が80点）を使用する。

各方式におけるウェイト配分をわかりやすく示したものが下の表3である。各大学の得点は、指標別の順位に当該ウェイトを乗じたものである。

表3：評価方式のウェイト配分表

評価指標（項目）	段 階							
	1	2	3	4	5	6	7	8
損益計算書より								
経常収益（総収入）	0	0	5	5	5	10	10	10
経常利益	0	0	5	5	5	10	10	10
経常利益率	10	10	10	10	5	5	10	10
総利益（最終利益）	0	0	5	5	5	10	10	10
貸借対照表より								
総資産	0	0	5	5	5	10	10	10
自己資本	0	0	5	5	5	10	10	10
自己資本比率	10	10	10	10	5	5	10	10
流動比率	10	10	10	10	5	5	10	10
費用構成								
人件費比率	10	10	10	10	5	5	10	10
一般管理費比率	10	10	10	10	5	5	10	10

収入構成								
運営費交付金比率	0	0	5	5	5	5	10	10
外部資金比率	10	10	10	10	5	5	10	10
学生生徒納付金	0	0	5	5	5	10	10	10
学生生徒納付金対運営費交付金倍率	0	0	5	5	5	5	5	5
費用の質								
業務費対研究経費比率	5	5	5	5	3	3	5	5
業務費対教育経費比率	5	5	5	5	3	3	5	5
学生当教育経費	5	5	5	5	3	3	5	5
教員当研究経費	5	5	5	5	3	3	5	5
附属病院採算性	0	20	20	20	10	10	20	20
経営効率								
自己資本経常利益率	0	0	0	5	5	5	10	10
総資本経常利益率	0	0	0	5	5	5	5	5
(参考値)								
以上、病院なし小計	80	80	120	130	92	122	170	170
以上、病院あり小計*	80	100	140	150	102	132	190	190
調整項目 経常利益率 2	0	0	0	0	0	0	0	5
成長性								
経常利益率前年比較	0	0	0	0	0	0	0	5
自己資本比率前年比較	0	0	0	0	0	0	0	5
人件費比率前年比較	0	0	0	0	0	0	0	5
学生生徒納付金対運営費交付金倍率 の前年比較	0	0	0	0	0	0	0	5
自己収入等の前年対比伸び率	0	0	0	0	0	0	0	5
成果								
外部資金（研究関連収入加算後）	0	0	0	0	0	0	0	10
教員人件費対科学研究費補助金比率	0	0	0	0	0	0	0	10
総ウェイト（乗数）	80	80	120	130	92	122	170	220
（参考値：うち文部科学省指標計）	80	80	80	80	42	42	80	80

*病院の有無による乗数差の不公平を調整している。

2. ランキングの別の見方

ランキング結果の見方については本文でも紹介したが、もう一つ別の見方として、上記巻末資料1で述べたような段階に沿って、各大学の順位を追跡していく方法がある。試みに、総合トップとなった京都大学を例として、その推移を追ってみよう。

第1段階：

対象10指標のうち、学生当り教育経費と教員当り研究経費の2項目が実数で、残り8

項目が経常利益率や自己資本比率など比率の指標である。前2指標は22位と5位であるのに対し、後8指標については、9位以内が3、20位台1、30位以下が4と順位が比較的分散しており、結果としてこの段階での順位は5位である。

第2段階：

第1段階に附属病院採算性（附属病院の経費率と借入金負担）の59位が加わって順位をさらに下げ、11位である。

第3段階:

新たに8指標が加わり、うち6指標は2～3位の収入や資産などの規模の指標であることが有利に働き、4位に浮上する。

第4段階:

経営効率に関する2指標が加わり、何れも26位であることで、4位と不変。

第5段階:

ここでは10の指標で乗数を減じている。そのうち、8指標は京都大学の弱点である比率に関するものであるため、これらの影響をより小さくしたことは同大にとって有利に働いた。その結果、ここで初めて1位に浮上する。

第6段階:

乗数を増やした6指標がいずれも実数であることで、引き続き有利さを維持して、1位。

第7段階:

大部分は比率(京都大学には比較的不利)に関する、12の指標で乗数を増やしたものの、1位は維持。

第8段階:

成果指標(外部資金規模と研究費補助金に関するもの)で2位と4位。また、成長性の指標である前年対比指標では、やや下がって12位～46位に5指標が分散している。調整指標も23位と比較的上位にあり、その結果、新指標のみでは北海道大学に次ぐ2位となる。この結果を第7段階と総合した最終評価は、第1位である。

3. 教員養成系大学をめぐる追加の議論

同じ教員養成系学部を擁していても、総合大学であれば事情はかなり違ってくる。

中井(2008)¹⁴の指摘にもある通り、総合大学なら「内部からの突き上げのシステム」が働くからである。すなわち、総合大学では教員養成系学部はいくつかある学部のひとつに過ぎず、例えばもし他学部と比較して予算に占める人件費比率が突出していれば、それを是正しよう、あるいは他学部並みに近づけようとする組織力学が作用する¹⁵。

その結果、合理化された資源は、中井の言うように「学部の新設や拡充の資源としたり、定数削減の帳尻合わせに使ったり」もできよう。実際にそのような力が働いた例として、中井は理工学部を作った福島大の例、一般学部にも再編成した鳥取大の例等を挙げている。

しかし、例えそのような英断に至らずとも、教員養成系学部の窮地を等しく救うであろう計画が現在着々と進められている。法科大学院等と並ぶ専門職大学院のひとつとして浮上してきた、教職大学院構想がそれである。組織を増やせば現状の人員が有効利用できるというわけだ。もちろん、教職大学院開設の背景には、わが国全体の初等・中等教育再生に向けた施策としての要請も確かにあるものの、教員養成系学部の(結果的?)救済策としての意味も持つことは忘れてならないだろう。

4. ランキング詳細

各段階ごとのランキングを表4で、また本文で事例として紹介した京都大、一橋大、宮城教育大について各指標ごとの順位を表5で示す。

表4：各段階での国立大学・財務ランキング

表4-1：【第1段階】文部科学省評価委員会
全学共通10指標均等方式

第1段階		
順位	評点	大学名
1	1845	東京海洋
2	1925	東京医歯
3	1990	山梨
4	2140	豊橋技科
5	2150	京都
6	2230	浜松医科
7	2310	大阪
8	2345	京都工繊
8	2345	徳島
10	2415	北海道
11	2435	東京工業
12	2540	東京
13	2545	東京農工
14	2555	宮崎
15	2635	九州
16	2730	帯広畜産
17	2805	長崎
18	2855	長岡技科
19	2870	電気通信
20	2880	香川
21	2910	鳥取
22	2915	佐賀
23	3005	広島
24	3130	福井
25	3135	京都教育
26	3155	上越教育
27	3170	鹿児島
28	3180	一橋
29	3200	千葉
30	3205	島根
31	3210	東北
32	3230	静岡
33	3250	横浜国立
34	3255	筑波
34	3255	鹿屋体育
36	3325	筑波技術
37	3330	兵庫教育
38	3340	新潟
39	3345	岡山
40	3350	高知
41	3370	滋賀医科
42	3390	群馬
42	3390	お茶の水
44	3395	大分
45	3405	熊本
46	3420	秋田
47	3430	名古屋
48	3470	岩手
49	3490	茨城
50	3510	愛媛
51	3515	室蘭工業
52	3555	神戸
53	3590	山口
54	3595	大阪教育
55	3600	旭川医科
56	3605	九州工業
57	3630	名古屋工業
58	3635	愛知教育
59	3650	弘前
60	3660	奈良教育
61	3680	三重
62	3700	岐阜
63	3715	信州
64	3735	山形
65	3780	東京学芸
65	3780	鳴門教育
67	3790	琉球
68	3890	東京芸術
69	3935	宇都宮
70	3940	大阪外語
71	4080	東京外語
72	4155	埼玉
73	4245	北海道教育
74	4300	北見工業
75	4370	宮城教育
75	4370	金沢
77	4375	富山
78	4440	福岡教育
79	4485	奈良女子
80	4495	和歌山
81	4620	滋賀
82	4745	福島
83	5055	小樽商科

表4-2：【第2段階】文部科学省評価委員会
附属病院採算付12指標方式

第2段階		
順位	評点	大学名
1	1845	東京海洋
2	1944	浜松医科
3	2040	山梨
4	2092	宮崎
5	2140	豊橋技科
6	2340	長崎
7	2345	京都工繊
8	2435	東京工業
9	2524	佐賀
10	2545	東京農工
11	2664	京都
12	2684	筑波
13	2704	香川
14	2730	帯広畜産
15	2740	東京医歯
16	2776	鳥取
17	2780	北海道
18	2824	大阪
18	2824	鹿児島
20	2855	長岡技科
21	2870	電気通信
22	2900	島根
23	2952	高知
24	2956	大分
25	2960	千葉
26	3016	滋賀医科
27	3044	徳島
28	3124	広島
29	3135	京都教育
30	3155	上越教育
31	3180	一橋
32	3216	東京
33	3224	福井
34	3230	静岡
35	3248	秋田
36	3250	横浜国立
37	3255	鹿屋体育
38	3268	岡山
39	3276	九州
40	3324	山形
41	3330	兵庫教育
42	3360	三重
43	3390	お茶の水
44	3416	山口
45	3424	新潟
46	3470	岩手
47	3490	茨城
48	3492	筑波技術
49	3515	室蘭工業
50	3528	愛媛
51	3572	熊本
52	3595	大阪教育
53	3605	九州工業
54	3630	名古屋工業
55	3635	愛知教育
56	3640	弘前
57	3656	琉球
58	3660	奈良教育
59	3672	東北
60	3688	名古屋
61	3704	群馬
62	3712	旭川医科
63	3780	東京学芸
63	3780	鳴門教育
65	3788	富山
66	3836	神戸
67	3890	東京芸術
68	3935	宇都宮
69	3940	大阪外語
70	4012	信州
71	4080	東京外語
72	4155	埼玉
73	4240	岐阜
74	4245	北海道教育
75	4300	北見工業
76	4370	宮城教育
77	4440	福岡教育
77	4440	金沢
79	4485	奈良女子
80	4495	和歌山
81	4620	滋賀
82	4745	福島
83	5055	小樽商科

表4-3：【第3段階】
規模指標付20指標方式

第3段階		
順位	評点	大学名
1	3347	宮崎
2	3351	長崎
3	3390	山梨
4	3411	京都
5	3561	大阪
6	3570	筑波
7	3604	北海道
8	3610	東京工業
9	3720	佐賀
10	3790	東京海洋
11	3797	千葉
12	3806	浜松医科
13	3891	鹿児島
14	3900	東京医歯
15	3925	東京農工
16	3939	鳥取
17	4016	東京
18	4033	香川
19	4071	広島
20	4127	岡山
21	4149	九州
22	4196	徳島
23	4376	高知
24	4405	横浜国立
25	4410	京都工繊
26	4423	島根
27	4444	新潟
28	4449	大分
29	4505	豊橋技科
30	4556	山口
31	4560	東北
32	4580	一橋
33	4620	山形
34	4650	静岡
35	4714	愛媛
36	4719	名古屋
37	4730	電気通信
38	4813	熊本
39	4839	福井
40	4869	三重
41	4881	神戸
42	4924	秋田
43	4963	弘前
44	5050	茨城
45	5057	群馬
46	5070	信州
47	5160	琉球
48	5169	富山
49	5289	滋賀医科
50	5300	岩手
51	5330	長岡技科
52	5375	大阪教育
53	5425	名古屋工業
54	5465	東京学芸
55	5490	お茶の水
56	5510	帯広畜産
57	5585	九州工業
58	5655	愛知教育
59	5730	宇都宮
60	5780	京都教育
61	5885	室蘭工業
62	5890	埼玉
63	5927	金沢
64	5965	上越教育
65	6064	岐阜
66	6115	兵庫教育
67	6140	大阪外語
68	6150	東京芸術
69	6155	東京外語
70	6206	旭川医科
71	6235	鹿屋体育
72	6270	北海道教育
73	6441	筑波技術
74	6545	奈良教育
75	6715	和歌山
76	6775	福岡教育
77	6825	鳴門教育
78	6850	滋賀
79	6920	福島
80	6965	奈良女子
81	7010	北見工業
82	7110	宮城教育
83	7525	小樽商科

表4-4:【第4段階】

経営効率指標付22指標方式

第4段階		
順位	評点	大学名
1	3484	山梨
2	3493	宮崎
3	3584	長崎
4	3675	京都
5	3731	北海道
6	3857	浜松医科
7	3870	大阪
8	3896	佐賀
9	4017	鳥取
10	4052	筑波
11	4091	東京医歯
12	4112	香川
13	4120	東京工業
14	4199	鹿児島
15	4333	徳島
16	4338	千葉
17	4420	東京海洋
18	4502	高知
19	4511	岡山
20	4530	東京農工
21	4554	広島
22	4576	九州
23	4645	山口
24	4671	大分
25	4693	東京
26	4706	島根
27	4720	京都工繊
28	4830	豊橋技科
29	4871	愛媛
30	4901	新潟
31	4940	横浜国立
32	4957	東北
33	4992	三重
34	5045	静岡
35	5074	山形
36	5087	弘前
37	5118	名古屋
38	5120	電気通信
39	5144	秋田
40	5235	琉球
41	5239	福井
42	5256	信州
43	5290	一橋
44	5382	群馬
45	5395	茨城
46	5408	富山
47	5412	熊本
48	5490	神戸
49	5535	長岡技科
50	5730	帯広畜産
51	5835	名古屋工業
52	5910	岩手
53	5919	滋賀医科
54	6025	大阪教育
55	6145	愛知教育
56	6235	上越教育
57	6245	東京学芸
58	6250	お茶の水
59	6295	大阪外語
60	6315	兵庫教育
61	6330	室蘭工業
62	6375	九州工業
63	6400	京都教育
64	6405	宇都宮
65	6535	鹿屋体育
66	6690	埼玉
67	6695	金沢
68	6820	北海道教育
69	6842	岐阜
70	6885	東京外語
71	6920	東京芸術
72	6964	筑波技術
73	6994	旭川医科
74	7035	奈良教育
75	7215	滋賀
76	7345	福岡教育
77	7365	和歌山
78	7390	鳴門教育
79	7600	福島
80	7715	奈良女子
81	7735	北見工業
82	7805	宮城教育
83	7840	小樽商科

表4-5:【第5段階】

ウェイト均一方式

第5段階		
順位	評点	大学名
1	2363	京都
2	2369	北海道
3	2489	大阪
4	2493	長崎
5	2540	山梨
6	2548	宮崎
7	2707	鳥取
8	2719	佐賀
9	2745	筑波
10	2779	東京医歯
11	2849	鹿児島
12	2850	香川
13	2860	徳島
14	2940	東京工業
15	2941	千葉
16	2951	岡山
17	2976	九州
18	2988	浜松医科
19	3019	山口
20	3046	広島
21	3102	東京
22	3113	高知
23	3151	東北
24	3177	愛媛
25	3230	新潟
26	3309	東京農工
27	3311	名古屋
28	3314	大分
29	3317	信州
30	3340	島根
31	3344	弘前
32	3395	横浜国立
33	3403	三重
34	3499	山形
35	3507	琉球
36	3519	東京海洋
37	3529	静岡
38	3590	富山
39	3600	京都工繊
40	3620	秋田
41	3624	群馬
42	3632	神戸
43	3703	熊本
44	3730	福井
45	3736	電気通信
46	3762	茨城
47	3776	一橋
48	3796	豊橋技科
49	4096	名古屋工業
50	4134	長岡技科
51	4244	岩手
52	4321	大阪教育
53	4396	帯広畜産
54	4435	愛知教育
55	4449	東京学芸
56	4453	大阪外語
57	4527	宇都宮
58	4533	滋賀医科
59	4554	金沢
60	4611	九州工業
61	4615	室蘭工業
62	4619	お茶の水
63	4693	埼玉
64	4719	兵庫教育
65	4740	上越教育
66	4797	北海道教育
67	4816	岐阜
68	4922	京都教育
69	4933	東京外語
70	4936	鹿屋体育
71	5037	滋賀
72	5052	東京芸術
73	5237	福岡教育
74	5239	和歌山
75	5267	旭川医科
76	5291	奈良教育
77	5313	筑波技術
78	5332	福島
79	5425	小樽商科
80	5555	奈良女子
81	5584	鳴門教育
82	5647	北見工業
83	5720	宮城教育

表4-6:【第6段階】

規模重視方式

第6段階		
順位	評点	大学名
1	2486	京都
2	2567	北海道
3	2629	大阪
4	3016	筑波
5	3100	長崎
6	3193	九州
7	3248	東京
8	3382	東北
9	3421	東京医歯
10	3455	東京工業
11	3476	鳥取
12	3477	広島
13	3522	千葉
13	3522	徳島
15	3525	鹿児島
16	3535	宮崎
17	3546	岡山
18	3581	佐賀
19	3592	山梨
20	3753	名古屋
21	3854	香川
22	3906	新潟
23	3921	山口
24	3967	愛媛
25	3995	信州
26	4197	高知
27	4276	神戸
28	4280	横浜国立
29	4356	弘前
30	4414	東京農工
31	4482	山形
32	4508	島根
33	4541	浜松医科
33	4541	琉球
35	4546	大分
36	4550	三重
37	4557	熊本
38	4566	富山
39	4596	群馬
40	4614	静岡
41	4759	東京海洋
42	4826	一橋
43	4889	福井
44	4981	秋田
45	5012	茨城
46	5236	電気通信
47	5240	京都工繊
48	5629	東京学芸
49	5641	大阪教育
50	5644	岩手
51	5646	名古屋工業
52	5686	豊橋技科
53	5711	金沢
54	5902	宇都宮
55	5960	愛知教育
56	6039	長岡技科
57	6148	埼玉
58	6183	岐阜
59	6194	お茶の水
60	6316	九州工業
61	6322	北海道教育
62	6423	大阪外語
63	6484	滋賀医科
64	6566	帯広畜産
65	6650	室蘭工業
66	6753	東京外語
67	6757	東京芸術
68	6759	兵庫教育
69	6805	上越教育
70	6847	京都教育
71	6947	滋賀
72	7094	和歌山
73	7142	福岡教育
74	7227	福島
75	7261	鹿屋体育
76	7417	旭川医科
77	7491	奈良教育
78	7589	筑波技術
79	7605	奈良女子
80	7700	小樽商科
81	7829	鳴門教育
82	7865	宮城教育
83	7942	北見工業

表4-7:【第7段階】

総合均衡方式		
第7段階		
順位	評点	大学名
1	4161	京都
2	4241	北海道
3	4362	大阪
4	4433	長崎
5	4608	宮崎
6	4621	山梨
7	4814	筑波
8	4912	鳥取
9	4934	東京医歯
10	4961	佐賀
11	5194	鹿児島
12	5195	東京工業
13	5212	徳島
14	5243	香川
15	5252	九州
16	5283	千葉
17	5351	岡山
18	5422	東京
19	5427	広島
20	5431	浜松医科
21	5601	東北
22	5628	山口
23	5735	高知
24	5901	愛媛
25	5919	新潟
26	5941	名古屋
27	6080	大分
28	6145	東京農工
29	6147	信州
29	6147	島根
31	6214	弘前
32	6290	三重
33	6330	横浜国立
34	6360	東京海洋
35	6420	山形
36	6478	琉球
37	6549	群馬
38	6600	静岡
39	6617	神戸
40	6657	秋田
41	6670	富山
42	6684	熊本
43	6742	福井
44	6830	京都工繊
45	6985	一橋
46	7095	茨城
47	7110	電気通信
48	7140	豊橋技科
49	7795	名古屋工業
50	7875	長岡技科
51	7935	岩手
52	8030	大阪教育
53	8173	滋賀医科
54	8175	東京学芸
55	8295	愛知教育
56	8305	帯広畜産
57	8334	金沢
58	8455	宇都宮
59	8545	お茶の水
60	8575	大阪外語
61	8705	九州工業
62	8746	岐阜
63	8800	埼玉
64	8840	上越教育
65	8870	室蘭工業
66	8880	兵庫教育
67	8985	北海道教育
68	9045	京都教育
69	9315	東京外語
70	9365	東京芸術
71	9400	鹿屋体育
72	9551	旭川医科
73	9610	滋賀
74	9860	和歌山
75	9873	筑波技術
76	9875	奈良教育
77	9885	福岡教育
78	10095	福島
79	10325	鳴門教育
80	10445	小樽商科
81	10475	奈良女子
82	10685	宮城教育
83	10700	北見工業

表4-8:【第8段階】

新総合方式		
第8段階		
順位	評点	大学名
1	4981	京都
2	5056	北海道
3	5964	筑波
4	6142	大阪
5	6328	長崎
6	6489	東京医歯
7	6495	東京工業
8	6562	徳島
9	6637	九州
10	6642	広島
11	6786	山梨
12	6822	東京
13	6914	鹿児島
14	6933	宮崎
15	6966	東北
16	7017	鳥取
17	7036	岡山
18	7121	名古屋
19	7268	山口
20	7355	東京農工
21	7428	千葉
22	7466	愛媛
23	7476	佐賀
24	7568	香川
25	7624	新潟
26	7640	横浜国立
27	7795	高知
28	7852	信州
29	7986	浜松医科
30	8030	東京海洋
31	8200	豊橋技科
32	8240	京都工繊
33	8312	神戸
34	8345	静岡
35	8385	電気通信
36	8389	弘前
37	8430	三重
38	8447	島根
39	8560	大分
40	8619	熊本
41	8620	一橋
42	8665	富山
43	8808	琉球
44	8864	群馬
45	8877	秋田
46	8965	山形
47	9370	名古屋工業
48	9385	茨城
49	9510	長岡技科
50	9670	帯広畜産
51	9702	福井
52	9820	岩手
53	10374	金沢
54	10520	大阪教育
55	10595	東京学芸
56	10615	九州工業
57	10733	滋賀医科
58	10755	お茶の水
59	11035	宇都宮
60	11085	愛知教育
61	11166	岐阜
62	11210	室蘭工業
63	11225	大阪外語
64	11240	上越教育
65	11470	埼玉
66	11575	兵庫教育
67	11615	東京外語
68	11805	鹿屋体育
69	11960	滋賀
70	12040	北海道教育
71	12135	京都教育
72	12270	東京芸術
73	12358	筑波技術
74	12430	奈良教育
75	12585	福島
76	12720	奈良女子
77	12820	福岡教育
78	12926	旭川医科
79	12945	和歌山
80	13080	鳴門教育
81	13150	小樽商科
82	13705	北見工業
83	13885	宮城教育

表5: 例示3 大学評価指標別順位(マイナスは順位降下)

評価指標(項目)	京都市大			一橋大			宮城教育大		
	18年度	17年度	上下	18年度	17年度	上下	18年度	17年度	上下
損益計算書より									
経常収益(総収入)	2	2	0	54	52	-2	79	79	0
経常利益	2	4	2	46	54	8	75	72	-3
経常利益率	22	17	-5	31	63	32	67	60	-7
総利益(最終利益)	2	4	2	47	56	9	67	73	6
貸借対照表より									
総資産	3	3	0	13	13	0	69	70	1
自己資本	3	3	0	11	11	0	66	65	-1
自己資本比率	54	51	-3	10	15	5	12	12	0
流動比率	43	43	0	32	63	31	59	68	9
費用構成									
人件費比率	9	11	2	61	56	-5	80	77	-3
一般管理費比率	36	52	16	75	65	-10	46	50	4
収入構成									
運営費交付金比率	42	44	2	57	54	-3	77	76	-1
外部資金比率	6	9	3	33	43	10	73	73	0
学生生徒納付金	2	3	1	39	40	1	73	73	0
学生生徒納付金対運営費交付金倍率	74	75	1	13	14	1	42	44	2
費用の質									
業務費対研究経費比率	6	8	2	26	29	3	71	52	-19
業務費対教育経費比率	57	61	4	23	8	-15	29	31	2
学生当教育経費	22	27	5	62	24	-38	24	30	6
教員当研究経費	5	7	2	41	47	6	76	70	-6
付属病院採算性	59	73	14						
経営効率									
自己資本経常利益率	26	23	-3	72	78	6	70	66	-4
総資本経常利益率	26	23	-3	70	77	7	69	63	-6
前年方式順位(第7段階)	1	7		45	49		82	79	
追加新評価指標(項目)									
調整項目 経常利益率2	23			22			58		
成長性									
経常利益率前年比較	36			9			47		
自己資本比率前年比較	46			19			59		
人件費比率前年比較	16			79			51		
学生生徒納付金対運営費交付金倍率の前年比較	19			29			48		
自己収入等の前年対比伸び率	12			29			69		
成果指標									
外部資金(研究関連収入加算後)	2			58			77		
教員人件費対科学研究費補助金比率	4			12			77		
新項目順位	2			20			82		
総合順位(第8段階)	1位			41位			83位		

(注記)

¹ 本稿は著者2名があくまで個人の資格によって執筆したものであり、公式・非公式に関わらず国際連合(大学)としての見解を述べたものではない。

² 当ランキングの下位にあるからといって、当該国立大学法人の財政が不健全であるとか経営全般が不安定であるとかいうことではない。扇情的な意図は全くないので、誤解なきよう。

³ 大西好宣・依田武和(2007)「国立大学法人を財務状況でランキングする～平成17年度・国立大学法人財務状況による財務総合ランキングの試み～」、『国立大学マネジメント』Vol. 2, No. 12, p. 37.

⁴ 前回は追加指標と呼んでいたが、後段(2)の新指標との混同を避けるため、今回よりこのように呼称する。

⁵ 応用指標の数値については、各国立大学法人のHPにある財務資料により筆者が試算した。その数値がよい方から順に1～83の順位を指標ごとに付し基礎点数とした。

⁶ 巻末には別の見方も提示してある。併せて参照されたい。

⁷ 大西好宣・依田武和(2007)同掲書p. 37.

⁸ 中井浩一(2008)「混迷する国立大学法人化」、『中央公論』2008年2月号p. 81.

⁹ 因みに、この対極にあるのが医学部である。医学部は通常、病院を有するので、例えば教員数が多くともその帰属を学部と病院とに分散できる。そのため見かけ上、人件費はそれほどかかっていないように擬装される。

¹⁰ 教員養成系学部についての追加の議論は巻末を参照されたい。

¹¹ 読売新聞によれば、医局とは「大学病院や医学部の各診療科が医師などを束ねている集団で、地方病院への医師派遣などを調整する役割を担っている」とある。

¹² 読売新聞によれば、有限責任中間法人とは「公益を目的とせず、営利も求めない中間法人法に基づく団体」とある。

¹³ 憲法上の問題があるため、見かけ上、補助金の出所は違う。

¹⁴ 中井(2008)同掲書p. 82.

¹⁵ 外部資金獲得の多寡についても同様であろう。

e

著者紹介:

◆大西 好宣(ONISHI, Yoshinobu)

1961年生まれ。慶大経済学部、米コロンビア大国際公共政策大学院、タイ・チュラロンコン大高等教育大学院で学ぶ。高等教育学博士。NHK、笹川平和財団を経て2003年より国連職員(留学生のための貸与型奨学金事業担当)に。財団時代は東南アジアの大学改革プロジェクトに携わる。現在、学習院女子大大学院非常勤講師を兼務。近著に「プログラム・オフィサー:助成金配分と社会的価値の創出」(共著、学陽書房)。

◆依田 武和(YODA, Takekazu)

1942年生まれ。東京外国語大学スペイン科卒業。1965年東京銀行入行。1997年東銀リサーチ・インターナショナル(株)入社。両社の業務部、総務部を通じ、企画部門を担当。銀行時代は、都銀オンラインサービスの立ち上げ、預金債券総合口座の導入を担当。2002年より国際連合大学勤務、私費留学生育英資金貸与事業の立ち上げに参加、現在に至る。1990年中小企業診断士登録。販売士養成講師資格、宅地建物取引主任者資格一時保有。